

令和 7 年 度

松 伏 町 一 般 会 計 補 正 予 算 書
(第 2 号)

議案第68号別冊

令和7年度松伏町一般会計補正予算（第2号）

令和7年度松伏町一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ478,646千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,417,662千円と定める。

2. 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和7年9月1日提出

松伏町長 高野 祐大

令和7年 9月 9日 議決

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9 地方特例交付金		23,300	7,131	30,431
	1 地方特例交付金	20,000	7,131	27,131
14 国庫支出金		2,040,598	11,293	2,051,891
	2 国庫補助金	665,205	11,293	676,498
18 繰入金		1,023,571	△ 66,347	957,224
	1 他会計繰入金	5	32,774	32,779
	2 基金繰入金	1,023,566	△ 99,121	924,445
19 繰越金		140,000	507,646	647,646
	1 繰越金	140,000	507,646	647,646
20 諸収入		244,925	1,423	246,348
	4 雑入	150,945	1,423	152,368
21 町債		361,800	17,500	379,300
	1 町債	361,800	17,500	379,300
歳入合計		10,939,016	478,646	11,417,662

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		113,587	△ 7,602	105,985
	1 議 会 費	113,587	△ 7,602	105,985
2 総 務 費		1,585,588	316,437	1,902,025
	1 総 務 管 理 費	1,170,408	327,368	1,497,776
	2 徴 税 費	245,982	△ 9,858	236,124
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	106,319	3,397	109,716
	4 選 挙 費	39,620	△ 2,740	36,880
	5 統 計 調 査 費	22,882	△ 1,730	21,152
3 民 生 費		4,235,157	57,738	4,292,895
	1 社 会 福 祉 費	2,409,621	32,617	2,442,238
	2 児 童 福 祉 費	1,825,433	25,121	1,850,554
4 衛 生 費		1,738,823	△ 7,845	1,730,978
	1 保 健 衛 生 費	1,272,456	△ 7,845	1,264,611
5 農 林 水 産 業 費		111,490	14,394	125,884
	1 農 業 費	111,490	14,394	125,884
6 商 工 費		46,954	△ 100	46,854
	1 商 工 費	46,954	△ 100	46,854
7 土 木 費		607,760	33,006	640,766
	1 土 木 管 理 費	251,124	29,262	280,386
	2 都 市 計 画 費	356,636	3,744	360,380
8 消 防 費		633,902	4,950	638,852
	1 消 防 費	633,902	4,950	638,852
9 教 育 費		1,128,232	64,441	1,192,673
	1 教 育 総 務 費	225,539	△ 2,452	223,087
	2 小 学 校 費	214,427	31,072	245,499
	3 中 学 校 費	159,421	20,414	179,835
	5 社 会 教 育 費	184,091	△ 3,183	180,908
	6 保 健 体 育 費	344,389	18,590	362,979
12 予 備 費		10,000	3,227	13,227
	1 予 備 費	10,000	3,227	13,227
歳 出 合 計		10,939,016	478,646	11,417,662

第2表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
防災行政無線 設備更新事業債	4,900千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れるもの について、利率の見直しを 行った後においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協定 するものによる。ただし、町財 政の都合により据置期間及び 償還期間を短縮し若しくは繰 上償還又は低利債に借換えす ることができる。
魚沼水路改修事業債	7,900千円	同 上	同 上	同 上
計	12,800千円			

(変更)

起債の目的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
町道舗装整備事業債	23,700千円	28,400千円

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金	23,300	7,131	30,431
14 国庫支出金	2,040,598	11,293	2,051,891
18 繰入金	1,023,571	△66,347	957,224
19 繰越金	140,000	507,646	647,646
20 諸収入	244,925	1,423	246,348
21 町債	361,800	17,500	379,300
歳入合計	10,939,016	478,646	11,417,662

歳 出

款			補正前の額	補 正 額	計
1	議 会 費		113,587	△7,602	105,985
2	総 務 費		1,585,588	316,437	1,902,025
3	民 生 費		4,235,157	57,738	4,292,895
4	衛 生 費		1,738,823	△7,845	1,730,978
5	農 林 水 産 業 費		111,490	14,394	125,884
6	商 工 費		46,954	△100	46,854
7	土 木 費		607,760	33,006	640,766
8	消 防 費		633,902	4,950	638,852
9	教 育 費		1,128,232	64,441	1,192,673
12	予 備 費		10,000	3,227	13,227
歳 出 合 計			10,939,016	478,646	11,417,662

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			△7,602
109			316,328
11,184			46,554
			△7,845
	7,900		6,494
			△100
	4,700		28,306
	4,900		50
			64,441
			3,227
11,293	17,500		449,853

2. 歳 入

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地 方 特 例 交 付 金	20,000	7,131	27,131
計	20,000	7,131	27,131

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総 務 費 国 庫 補 助 金	301,724	11,185	312,909
2 民 生 費 国 庫 補 助 金	45,752	108	45,860
計	665,205	11,293	676,498

(款) 18 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 他 会 計 繰 入 金	5	32,774	32,779
計	5	32,774	32,779

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	714,766	△99,121	615,645
計	1,023,566	△99,121	924,445

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰 越 金	140,000	507,646	647,646
計	140,000	507,646	647,646

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

2 過 年 度 収 入	1	1,423	1,424
計	150,945	1,423	152,368

(款) 21 町債

(項) 1 町債

2 土 木 債	32,100	4,700	36,800
3 消 防 債	12,000	4,900	16,900
4 農 林 水 産 業 債	0	7,900	7,900
計	361,800	17,500	379,300

(歳入) 地方特例交付金, 国庫支出金, 繰入金, 繰越金, 諸収入, 町債

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	7,131	・ 減収補てん特例交付金	7,131

1 総務管理費補助金	11,076	・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	11,076
2 戸籍住民基本台帳費補助金	109	・ 個人番号カード交付事務費補助金	109
1 社会福祉費補助金	108	・ 障害者自立支援給付支払等システム改修費補助金	108

1 他会計繰入金	32,774	・ 国民健康保険特別会計繰入金	11,955
		・ 介護保険特別会計繰入金	17,974
		・ 後期高齢者医療特別会計繰入金	2,845

1 財政調整基金繰入金	△99,121	・ 財政調整基金繰入金	△99,121
-------------	---------	-------------	---------

1 繰越金	507,646	・ 前年度繰越金	507,646
-------	---------	----------	---------

1 過年度収入	1,423	・ 児童手当国庫交付金（過年度分）	142
		・ 児童手当県費負担金（過年度分）	1
		・ 低所得者介護保険料軽減国庫負担金（過年度分）	544
		・ 低所得者介護保険料軽減県費負担金（過年度分）	272
		・ 施設等利用給付国庫交付金（過年度分）	129
		・ 施設等利用給付県費負担金（過年度分）	335

1 土木債	4,700	・ 町道舗装整備事業債	4,700
1 消防債	4,900	・ 防災行政無線設備更新事業債	4,900
1 農林水産業債	7,900	・ 魚沼水路改修事業債	7,900

3. 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	113,587	△7,602	105,985				△7,602
計	113,587	△7,602	105,985				△7,602

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一 般 管 理 費	543,857	△872	542,985				△872
2 文 書 広 報 費	352,302	128	352,430				128

(歳出) 議会費, 総務費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
1 報酬	△4,972	1 一般事務費	
2 給料	△827	一般事務に要する経費である。	△897
3 職員手当等	△1,372	2 給料	△827
4 共済費	△190	一般職給	△827
8 旅費	△41	3 職員手当等	120
18 負担金補助及び交付金	△200	扶養手当	112
		通勤手当	21
		住居手当	330
		期末手当 (一般職)	△173
		勤勉手当	△170
		4 共済費	△190
		共済負担金 (一般職)	△190
		2 議会運営費	
		本会議及び委員会を運営するものである。	△6,505
		1 報酬	△4,972
		議員報酬	△4,972
		3 職員手当等	△1,492
		期末手当 (議員)	△1,492
		8 旅費	△41
		費用弁償	△41
		3 議員研修事業	
		各常任委員会等行政視察研修を実施するものである。	△200
		18 負担金補助及び交付金	△200
		政務活動費交付金	△200

2 給料	△1,770	1 一般事務費	
3 職員手当等	△1,967	一般事務に要する経費である。	△872
4 共済費	△462	2 給料	△1,770
12 委託料	924	一般職給	△1,770
18 負担金補助及び交付金	2,403	3 職員手当等	△1,967
		扶養手当	470
		通勤手当 (特別職)	23
		通勤手当	△300
		住居手当	△580
		期末手当 (一般職)	△530
		勤勉手当	△490
		児童手当	△560
		4 共済費	△462
		共済負担金 (特別職)	△282
		共済負担金 (一般職)	△180
		12 委託料	924
		人事給与電算システム改修業務委託料	924
		18 負担金補助及び交付金	2,403
		埼玉県市町村総合事務組合負担金	2,403
17 備品購入費	128	8 広報広聴事業	
		広報紙の編集、発行、メール配信サービス、SNS等による町のPRなど、町の広報広聴活動を行うものである。	128
		17 備品購入費	128

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6企 画 費	23,594	4,288	27,882				4,288
7財 政 調 整 基 金 費	925	323,824	324,749				323,824
計	1,170,408	327,368	1,497,776				327,368

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

1税 務 総 務 費	177,596	△10,900	166,696				△10,900
2賦 課 徴 収 費	68,386	1,042	69,428				1,042
計	245,982	△9,858	236,124				△9,858

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	106,319	3,397	109,716	109			3,288
--------------------------	---------	-------	---------	-----	--	--	-------

(歳出) 総務費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		備品購入費	128
22 償還金利息及び割引料	4,288	1 一般事務費	
		一般事務に要する経費である。	4,288
		22 償還金利息及び割引料	4,288
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金	4,288
24 積立金	323,824	1 財政調整基金積立事業	
		年度間の財政不均衡の調整、あるいは経済不況による収入減や災害復旧等の不時の支出増加等に備えるため、基金に積立てるものである。	323,824
		24 積立金	323,824
		財政調整基金積立金	323,824

2 給料	△5,030	1 一般事務費	
3 職員手当等	△4,070	一般事務に要する経費である。	△10,900
4 共済費	△1,800	2 給料	△5,030
		一般職給	△5,030
		3 職員手当等	△4,070
		扶養手当	△180
		地域手当	△310
		通勤手当	△260
		住居手当	△110
		期末手当	△1,760
		勤勉手当	△1,450
		4 共済費	△1,800
		共済負担金	△1,800
12 委託料	1,042	1 住民税課税事務事業	
		個人住民税、法人住民税を課税するものである。	770
		12 委託料	770
		住民税システム改修業務委託料	770
		4 軽自動車税課税事務事業	
		軽自動車税を課税するものである。	272
		12 委託料	272
		軽自動車税システム業務委託料	272

2 給料	1,510	1 一般事務費	
3 職員手当等	1,150	一般事務に要する経費である。	3,200
4 共済費	540	2 給料	1,510
8 旅費	197	一般職給	1,510
		3 職員手当等	1,150
		扶養手当	370
		地域手当	110
		通勤手当	△120
		期末手当	470
		勤勉手当	320
		4 共済費	540
		共済負担金	540

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	106,319	3,397	109,716	109			3,288

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

1 選挙管理委員会費	10,248	△2,740	7,508				△2,740
計	39,620	△2,740	36,880				△2,740

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

1 統計調査総務費	9,308	△1,730	7,578				△1,730
計	22,882	△1,730	21,152				△1,730

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,435,832	31,014	1,466,846	108			30,906
-----------	-----------	--------	-----------	-----	--	--	--------

(歳出) 総務費, 民生費

(単位 千円)

節		事業概要
区分	金額	
		2 戸籍等交付サービス事業 戸籍住民票謄抄本、印鑑証明等を発行し、住民サービスの向上を図るものである。
		197
		8 旅費
		197
		費用弁償
		197

2 給料	△1,320	1 一般事務費	
3 職員手当等	△740	一般事務に要する経費である。	△2,740
4 共済費	△680	2 給料	△1,320
		一般職給	△1,320
		3 職員手当等	△740
		扶養手当	△340
		地域手当	△100
		住居手当	340
		期末手当	△380
		勤勉手当	△260
		4 共済費	△680
		共済負担金	△680

2 給料	△760	1 一般事務費	
3 職員手当等	△570	一般事務に要する経費である。	△1,730
4 共済費	△400	2 給料	△760
		一般職給	△760
		3 職員手当等	△570
		扶養手当	△450
		通勤手当	310
		期末手当	△280
		勤勉手当	△150
		4 共済費	△400
		共済負担金	△400

2 給料	680	1 一般事務費	
3 職員手当等	390	一般事務に要する経費である。	1,070
12 委託料	1,326	2 給料	680
22 償還金利子及び割引料	31,424	一般職給	680
27 繰出金	△2,806	3 職員手当等	390
		管理職手当	420
		扶養手当	420
		地域手当	60
		通勤手当	△320
		住居手当	△650
		期末手当	290
		勤勉手当	170

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		5 重度心身障がい者医療費支給事業 重度心身障がい者に対し、医療の給付に係る一部負担金について助成金を支給し、福祉の増進を図るものである。	1,188
		12 委託料 重度心身障害者医療システム改修委託料	1,188 1,188
		8 国民健康保険特別会計繰出事業 国民健康保険特別会計に対する繰出金である。	△2,806
		27 繰出金 国民健康保険特別会計繰出金	△2,806 △2,806
		11 障害福祉サービス支援事業 身体障がい・知的障がい・精神障がい・その他の心身の機能の障がいのある者（児）の日常生活及び社会生活を支援し、障害福祉サービスの充実を図るものである。	31,562
		12 委託料 障害者福祉サービスシステム改修業務委託料	138 138
		22 償還金利子及び割引料 障害児施設給付費等国負担金返還金 障害児施設給付費等県負担金返還金 障害者自立支援給付費国負担金返還金 障害者自立支援給付費県負担金返還金 障害者医療費国負担金返還金 障害者医療費県負担金返還金	31,424 2,316 1,158 9,545 4,924 9,088 4,393
27 繰出金	1,603	6 介護保険特別会計繰出金 介護保険特別会計に対する繰出金である。	2,283
		27 繰出金 介護保険特別会計繰出金	2,283 2,283
		11 後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計への繰出金である。	△680
		27 繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金	△680 △680

2 給料	△1,510	1 一般事務費	
3 職員手当等	△962	一般事務に要する経費である。	15,239
4 共済費	△780	2 給料	△1,510
11 役務費	470	一般職給	△1,510
12 委託料	64	3 職員手当等	△962
18 負担金補助金及び交付金	10,800	扶養手当	△160
22 償還金利子及び割引料	8,833	地域手当	△100
		住居手当	330
		時間外勤務手当	98
		期末手当	△630
		勤勉手当	△500
		4 共済費	△780
		共済負担金	△780
		11 役務費	470
		通信運搬費	275
		口座振込手数料	195
		12 委託料	64

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 保 育 所 費	146,788	650	147,438				650
4 児 童 福 祉 施 設 費	671,667	7,556	679,223				7,556
計	1,825,433	25,121	1,850,554	11,076			14,045

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1 保 健 衛 生 総 務 費	38,366	△75	38,291				△75
2 予 防 費	167,099	1,750	168,849				1,750

(歳出) 民生費, 衛生費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		封入封緘業務委託料	64
		18 負担金補助及び交付金	10,800
		まつぶし子育て応援給付金	10,800
		22 償還金利子及び割引料	7,157
		子ども・子育て支援交付金返還金	7,157
		7 未熟児養育医療給付事業	
		養育のために病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な費用の給付を行うものである。	1,676
		22 償還金利子及び割引料	1,676
		未熟児養育医療費等国庫負担金返還金	1,117
		未熟児養育医療費等県費負担金返還金	559
2 給料	1,780	1 一般事務費	
3 職員手当等	△1,170	一般事務に要する経費である。	650
4 共済費	40	2 給料	1,780
		一般職給	1,780
		3 職員手当等	△1,170
		扶養手当	△360
		地域手当	90
		通勤手当	△540
		住居手当	△670
		期末手当	130
		勤勉手当	180
		4 共済費	40
		共済負担金	40
22 償還金利子及び割引料	7,556	1 教育・保育給付費等給付事業	
		教育・保育施設等及び子ども・子育て支援施設等に対し、子どものための教育保育給付費及び施設等利用費等を給付し、子育てを支援するものである。	7,556
		22 償還金利子及び割引料	7,556
		教育・保育給付国交付金返還金	2,094
		教育・保育給付県交付金返還金	845
		施設等利用給付国交付金返還金	4,194
		施設等利用給付県交付金返還金	423

3 職員手当等	△200	1 一般事務費	
4 共済費	125	一般事務に要する経費である。	△75
		3 職員手当等	△200
		扶養手当	△200
		4 共済費	125
		共済負担金	125
22 償還金利子及び割引料	1,750	1 予防接種事業	
		各種予防接種を行い、病気に対する免疫をつけ発病を防ぐとともに、感染症のまん延を防ぐものである。	1,750
		22 償還金利子及び割引料	1,750
		感染症予防事業費等国庫補助金返還金	340
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	
		過年度分国補助金返還金	482

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 保 健 セ ン タ ー 費	949,469	△2,130	947,339				△2,130
4 環 境 衛 生 費	112,539	△7,390	105,149				△7,390
計	1,272,456	△7,845	1,264,611				△7,845

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

1 農 業 委 員 会 費	18,379	3,280	21,659				3,280
2 農 業 総 務 費	41,376	△410	40,966				△410

(歳出) 衛生費, 農林水産業費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費過年度分 国負担金返還金	928
2 給料	△1,170	1 一般事務費	
3 職員手当等	△510	一般事務に要する経費である。	△2,130
4 共済費	△450	2 給料	△1,170
		一般職給	△1,170
		3 職員手当等	△510
		扶養手当	120
		通勤手当	10
		期末手当	△330
		勤勉手当	△310
		4 共済費	△450
		共済負担金	△450
2 給料	△4,150	1 一般事務費	
3 職員手当等	△1,830	一般事務に要する経費である。	△7,390
4 共済費	△1,410	2 給料	△4,150
		一般職給	△4,150
		3 職員手当等	△1,830
		扶養手当	190
		地域手当	△240
		住居手当	△300
		期末手当	△710
		勤勉手当	△770
		4 共済費	△1,410
		共済負担金	△1,410

2 給料	1,760	1 一般事務費	
3 職員手当等	940	一般事務に要する経費である。	3,280
4 共済費	580	2 給料	1,760
		一般職給	1,760
		3 職員手当等	940
		地域手当	110
		期末手当	450
		勤勉手当	380
		4 共済費	580
		共済負担金	580
2 給料	240	1 一般事務費	
3 職員手当等	△390	一般事務に要する経費である。	△410
4 共済費	△260	2 給料	240
		一般職給	240
		3 職員手当等	△390
		扶養手当	△150
		地域手当	10
		住居手当	△310
		期末手当	20
		勤勉手当	40
		4 共済費	△260
		共済負担金	△260

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 農 地 費	40,671	11,524	52,195		7,900		3,624
計	111,490	14,394	125,884		7,900		6,494

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

1 商 工 総 務 費	22,822	△100	22,722				△100
計	46,954	△100	46,854				△100

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土 木 総 務 費	70,055	△2,410	67,645				△2,410
2 建 築 指 導 費	32,023	△520	31,503				△520
3 道 路 橋 り よ う 維 持 費	135,475	30,854	166,329		4,700		26,154

(歳出) 農林水産業費, 商工費, 土木費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
14 工事請負費	10,300	2 農業用排水路維持管理事業	
18 負担金補助及び交付金	1,224	町内の農業用排水路及びかんがい施設を維持管理するものである。	1,224
		18 負担金補助及び交付金	1,224
		国営利根中央土地改良事業負担金	1,224
		3 農業基盤整備事業	
		農業基盤整備事業を町が単独で実施するものである。	10,300
		14 工事請負費	10,300
		農業基盤整備工事費	10,300

2 給料	390	1 一般事務費	
3 職員手当等	△510	一般事務に要する経費である。	△100
4 共済費	20	2 給料	390
		一般職給	390
		3 職員手当等	△510
		地域手当	30
		通勤手当	△440
		住居手当	△330
		期末手当	120
		勤勉手当	110
		4 共済費	20
		共済負担金	20

2 給料	△710	1 一般事務費	
3 職員手当等	△1,200	一般事務に要する経費である。	△2,410
4 共済費	△500	2 給料	△710
		一般職給	△710
		3 職員手当等	△1,200
		扶養手当	△220
		住居手当	△340
		期末手当	△370
		勤勉手当	△270
		4 共済費	△500
		共済負担金	△500
2 給料	△310	1 一般事務費	
3 職員手当等	△210	一般事務に要する経費である。	△520
		2 給料	△310
		一般職給	△310
		3 職員手当等	△210
		扶養手当	△110
		期末手当	△100
12 委託料	23,000	3 町道維持管理事業	
14 工事請負費	6,854	道路、橋りょう、排水路、街路樹、その他官地敷を総合的に維持管理するものである。	23,000
15 原材料費	1,000	12 委託料	23,000
		舗装修繕委託料	10,000

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4道路新設改良費	11,379	1,338	12,717				1,338
計	251,124	29,262	280,386		4,700		24,562

(款) 7 土木費

(項) 2 都市計画費

1都市計画総務費	67,958	300	68,258				300
2公共下水道費	192,408	2,074	194,482				2,074
3公園費	95,938	1,370	97,308				1,370
計	356,636	3,744	360,380				3,744

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

4防災費	27,959	4,950	32,909		4,900		50
計	633,902	4,950	638,852		4,900		50

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2事務局費	224,691	△2,452	222,239				△2,452
-------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(歳出) 土木費, 消防費, 教育費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		道路台帳補正業務委託料	1,500
		排水構造物清掃委託料	2,000
		街路管理委託料	9,500
		4 町道舗装指定修繕事業	
		町道の舗装修繕を実施し、車輛及び歩行者の安全を図るものである。	7,854
		14 工事請負費	6,854
		道路修繕工事費	6,854
		15 原材料費	1,000
		道路補修用原材料費	1,000
14 工事請負費	1,338	1 道路改良事業	
		狭あいな生活道路の拡幅や歩行者が安全に通行できるよう整備を図るものである。	1,338
		14 工事請負費	1,338
		道路改良工事費	1,338

3 職員手当等	200	1 一般事務費	
4 共済費	100	一般事務に要する経費である。	300
		3 職員手当等	200
		扶養手当	340
		地域手当	20
		期末手当	10
		勤勉手当	△170
		4 共済費	100
		共済負担金	100
18 負担金補助及び交付金	2,074	1 下水道事業会計繰出事業	
		下水道事業会計への繰出金である。	2,074
		18 負担金補助及び交付金	2,074
		下水道事業会計負担金	1,654
		下水道事業会計補助金	420
12 委託料	1,370	1 都市公園等維持管理事業	
		都市公園等を常時良好な状態で利用者に供するため、植栽及び公園施設等を維持管理するものである。	1,370
		12 委託料	1,370
		公園管理委託料	1,370

12 委託料	4,950	3 防災行政無線運用事業	
		防災行政無線施設を維持管理するものである。	4,950
		12 委託料	4,950
		防災行政無線システム改修業務委託料	4,950

2 給料	△970	1 一般事務費	
3 職員手当等	△890	一般事務に要する経費である。	△2,452
4 共済費	△592	2 給料	△970

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	225,539	△2,452	223,087				△2,452

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

1学 校 管 理 費	194,627	1,072	195,699				1,072
3小 中 学 校 基 礎 設 施 費	274	30,000	30,274				30,000
計	214,427	31,072	245,499				31,072

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

1学 校 管 理 費	138,701	414	139,115				414
3小 中 学 校 基 礎 設 施 費	1	20,000	20,001				20,000
計	159,421	20,414	179,835				20,414

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

1社 会 教 育 総 務 費	55,419	△1,890	53,529				△1,890
----------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(歳出) 教育費

(単位 千円)

節		事 業 概 要
区 分	金 額	
		一般職給 △970
		3 職員手当等 △890
		扶養手当 △200
		通勤手当 △230
		期末手当 (一般職) △270
		勤勉手当 △190
		4 共済費 △592
		共済負担金 (特別職) 18
		共済負担金 (一般職) △610

12 委 託 料	621	3 小学校教育環境整備事業
14 工 事 請 負 費	451	教育環境を整備し、児童の学習意欲の向上を図るものである。 1,072
		12 委託料 621
		体育館空調設置工事基本設計業務委託料 621
		14 工事請負費 451
		学校施設整備工事費 451
24 積 立 金	30,000	1 小中学校建設等基金積立事業
		小学校の校舎・体育館・プール・その他の学校施設建設の具現化を図るため基金に積立てるものである。 30,000
		24 積立金 30,000
		小中学校建設等基金積立金 30,000

12 委 託 料	414	3 中学校教育環境整備事業
		教育環境を整備し、生徒の学習意欲の向上を図るものである。 414
		12 委託料 414
		体育館空調設置工事基本設計業務委託料 414
24 積 立 金	20,000	1 小中学校建設等基金積立事業
		中学校の校舎・体育館・プール・その他の学校施設建設の具現化を図るため基金に積立てるものである。 20,000
		24 積立金 20,000
		小中学校建設等基金積立金 20,000

2 給 料	△550	1 一般事務費
3 職 員 手 当 等	△890	一般事務に要する経費である。 △1,890
4 共 済 費	△450	2 給料 △550
		一般職給 △550
		3 職員手当等 △890
		扶養手当 △370
		通勤手当 150
		住居手当 340
		期末手当 △560
		勤勉手当 △450

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公 民 館 費	95,940	△1,193	94,747				△1,193
5 多 世 代 交 流 学 習 館 費	30,524	△100	30,424				△100
計	184,091	△3,183	180,908				△3,183

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

1 保 健 体 育 総 務 費	28,903	△180	28,723				△180
3 学 校 給 食 セ ン タ ー 費	294,068	18,770	312,838				18,770
計	344,389	18,590	362,979				18,590

(歳出) 教育費

(単位 千円)

節		事業概要	
区分	金額		
		4 共済費	△450
		共済負担金	△450
2 給料	△900	1 一般事務費	
3 職員手当等	△340	一般事務に要する経費である。	△1,570
4 共済費	△330	2 給料	△900
10 需用費	377	一般職給	△900
		3 職員手当等	△340
		通勤手当	40
		期末手当	△210
		勤勉手当	△170
		4 共済費	△330
		共済負担金	△330
		2 公民館管理運営事業	
		公民館施設を維持管理するものである。	377
		10 需用費	377
		修繕料	377
3 職員手当等	△100	1 一般事務費	
		一般事務に要する経費である。	△100
		3 職員手当等	△100
		地域手当	△100

2 給料	△640	1 一般事務費	
3 職員手当等	460	一般事務に要する経費である。	△180
		2 給料	△640
		一般職給	△640
		3 職員手当等	460
		扶養手当	△200
		通勤手当	20
		住居手当	620
		勤勉手当	20
2 給料	△1,740	1 一般事務費	
3 職員手当等	△760	一般事務に要する経費である。	△3,230
4 共済費	△730	2 給料	△1,740
10 需用費	22,000	一般職給	△1,740
		3 職員手当等	△760
		地域手当	△110
		通勤手当	110
		期末手当	△420
		勤勉手当	△340
		4 共済費	△730
		共済負担金	△730
		3 学校給食供給事業	
		学校給食を供給するため、給食材料等を購入し、調理・配送等の業務を委託するものである。	22,000
		10 需用費	22,000
		給食材料購入費	22,000

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	10,000	3,227	13,227				3,227
計	10,000	3,227	13,227				3,227

(歳出) 予備費

(単位 千円)

節		事 業 概 要
区 分	金 額	
29 予 備 費	3,227	1 予備費 予算外の支出、または予算超過の支出に充当するものである。
		29 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他 の手当	計			
補正後	長 等	3	—	23,232	10,242 (4.60月分)	23	33,497	6,070	39,567	
	議 員	13	38,708	—	17,764 (4.60月分)	—	56,472	11,846	68,318	
	その他	462	26,572	—	—	—	26,572	—	26,572	
	計	478	65,280	23,232	28,006	23	116,541	17,916	134,457	
補正前	長 等	3	—	23,232	10,242 (4.60月分)	0	33,474	6,334	39,808	
	議 員	15	43,680	—	19,256 (4.60月分)	—	62,936	11,846	74,782	
	その他	462	26,572	—	—	—	26,572	—	26,572	
	計	480	70,252	23,232	29,498	0	122,982	18,180	141,162	
比較	長 等	0	—	0	0	23	23	△ 264	△ 241	
	議 員	△ 2	△ 4,972	—	△ 1,492	—	△ 6,464	0	△ 6,464	
	その他	0	0	—	—	—	0	—	0	
	計	△ 2	△ 4,972	0	△ 1,492	23	△ 6,441	△ 264	△ 6,705	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	181 (117)	198,150	710,263	543,483	1,451,896	292,703	1,744,599	
補正前	181 (117)	198,150	726,260	557,555	1,481,965	300,068	1,782,033	
比 較	0 (0)	0	△ 15,997	△ 14,072	△ 30,069	△ 7,365	△ 37,434	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	23,040	22,620	420
扶 養 手 当	19,732	20,650	△ 918
地 域 手 当	44,400	44,930	△ 530
通 勤 手 当	17,021	18,570	△ 1,549
住 居 手 当	9,940	11,270	△ 1,330
特殊勤務手当	84	84	0
時間外勤務手当	33,892	33,794	98
期 末 手 当	210,416	215,649	△ 5,233
勤 勉 手 当	171,638	176,108	△ 4,470
児 童 手 当	13,320	13,880	△ 560
合 計	543,483	557,555	△ 14,072

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	181 (0)	—	710,263	465,616	1,175,879	242,455	1,418,334	
補正前	181 (0)	—	726,260	479,688	1,205,948	249,820	1,455,768	
比 較	0 (0)	—	△ 15,997	△ 14,072	△ 30,069	△ 7,365	△ 37,434	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	23,040	22,620	420
扶 養 手 当	19,732	20,650	△ 918
地 域 手 当	44,400	44,930	△ 530
通 勤 手 当	17,021	18,570	△ 1,549
住 居 手 当	9,940	11,270	△ 1,330
特 殊 勤 務 手 当	84	84	0
時 間 外 勤 務 手 当	33,892	33,794	98
期 末 手 当	168,097	173,330	△ 5,233
勤 勉 手 当	136,090	140,560	△ 4,470
児 童 手 当	13,320	13,880	△ 560
合 計	465,616	479,688	△ 14,072

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	0 (117)	198,150	0	77,867	276,017	50,248	326,265	
補正前	0 (117)	198,150	0	77,867	276,017	50,248	326,265	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

○ 職員手当の内訳

(千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
管 理 職 手 当	0	0	0
扶 養 手 当	0	0	0
地 域 手 当	0	0	0
通 勤 手 当	0	0	0
住 居 手 当	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0
期 末 手 当	42,319	42,319	0
勤 勉 手 当	35,548	35,548	0
児 童 手 当	0	0	0
合 計	77,867	77,867	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 15,997	その他の増減分 △ 15,997		
職員手当	△ 14,072	その他の増減分 △ 14,072	管理職手当 420 扶養手当 △ 918 地域手当 △ 530 通勤手当 △ 1,549 住居手当 △ 1,330 時間外手当 98 期末手当 △ 5,233 勤勉手当 △ 4,470 児童手当 △ 560	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(円)

区 分	令和7年8月1日現在	令和7年5月1日現在
	一般行政職	一般行政職
平均給料月額	329,175	332,836
平均給与月額	391,430	407,358
平均年齢	44歳8か月	44歳4か月

地 方 債 の 前 々 年 度 末 に お
当 該 年 度 末 に お け る 現 在

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高
1 普 通 債	2, 894, 323	2, 858, 710
(1) 総 務	96, 892	118, 500
(2) 民 生	78, 657	57, 830
(3) 衛 生	476, 449	461, 534
(4) 農 林 水 産 業	136, 053	132, 180
(5) 土 木	615, 707	613, 455
(6) 消 防	423, 181	452, 529
(7) 教 育	1, 067, 384	1, 022, 682
2 そ の 他	4, 288, 394	3, 878, 997
(1) 減 税 補 て ん 債	13, 419	6, 355
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	4, 257, 975	3, 856, 637
(3) 減 収 補 て ん 債	17, 000	16, 005
合 計	7, 182, 717	6, 737, 707

ける現在高並びに前年度末及び
高の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
406,000	269,595	2,995,115
0	9,324	109,176
0	20,834	36,996
317,700	36,382	742,852
7,900	11,033	129,047
40,800	63,625	590,630
16,900	13,426	456,003
22,700	114,971	930,411
0	421,462	3,457,535
0	4,517	1,838
0	415,949	3,440,688
0	996	15,009
406,000	691,057	6,452,650

